

第16回北海道地域エネルギー・温暖化対策推進会議 議事概要

日時：2022年2月1日（火）13:30～16:00

場所：北海道経済産業局 第1会議室

（札幌市北区北8条西2丁目 札幌第1合同庁舎6階）

※WEB会議システム（Webex）併用

出席者：構成員30名（会場3名、WEB27名）、一般参加者1名（WEB）、事務局5名（会場4名、WEB1名）、

その他（傍聴者（WEB）、報道関係者（会場））

1. 開会

事務局を代表し、北海道地方環境事務所環境対策課長が開会挨拶を行った後、議長から挨拶があった。

2. 議事

（1）国からの情報提供

①第6次エネルギー基本計画について（経済産業省）

【質疑応答】

副議長（北教授）

- ・再エネと需要との距離が離れているということで、送電線の増強が今後必要になるだろうと話があった。確かにそうだと思うが、需要そのものを再エネの近くの方に誘致するというか、需要を最適化するという考え方もあると思うが、そういうところはエネルギー基本計画の中で議論はしたのか。

経済産業省（宇野室長補佐）

- ・ご指摘の点については、エネルギー基本計画には入っていないが、内部では今そのような議論も出始めている。現段階で決まったものはない。例えばデータセンターのように非常に電力需要が大きい施設を北海道に設置すると効率的なのではないか、一方でビッグデータそのものの大口需要は東京である状況においてレイテンシーを考慮するとサーバーをどこに置くのが適切なのか、との論点もある。送電線整備に係る議論と同時に、現状を踏まえた客観的視点での議論も必要と思う。地方創生の観点からの取組になる可能性があるとも考えている。

議長（近久教授）

- ・2030年に向けて様々な計画があるが、具体的に例えば炭素税を導入するとかFIPを大きくするとか、具体的な政策は内部で検討しているのか。

経済産業省（宇野室長補佐）

- ・是非、環境省にもご確認いただければと思うが、現在、様々な視点で議論を進めている。例えば、環境省と経産省がそれぞれでカーボンプライシングという枠組みで研究会及び審議会を開催している。自主的な排出源削減の取組や炭素税、排出権取引の仕組みを作るなど、多くの選択肢をミックスして具現化させていくと思うが、岸田総理自らカーボンプライシングを行うと明言しているので、そう遅くないタイミングで一定の政策立案につながるものと考え

えている。

②気候変動対策の最近の動向について（環境省）

【質疑応答】

一般参加者（北海道大学 児矢野教授）

- ・北海道では、現在、改正温対法に関連する様々な計画、改正温対法に基づく脱炭素促進区域の指定に関する道の基準の作成に関する議論が、これから始まる段階。私は北海道環境審議会の委員をしているが、国の対応には、スケジュール的にかなり無理があるのではとの印象を受ける。
- ・促進区域は環境省令で策定したものに従い都道府県が基準を設け、その基準に従って市町村が設置設計することになっている。
- ・現在、ようやく環境省令案のパブコメがスタートした状況であり、パブコメの締切りが2月の半ばとなっている。パブコメの終了後、環境省令が確定して、それを考慮したうえで都道府県が基準を作らなければならない。促進区域は、法令に基づく様々な許認可等の手続きをワンストップで実施し、かつアセス法の配慮手続も省略されることになっており、かなり大きな話。審議会の議論も厳密に行う必要がある。
- ・他方で、現在環境省が進めている先行地域 100 の事業は、1月に第1回目の公募が始まり、4月に第一陣として選定されるスケジュールになっていると思う。都道府県が基準を作る前に市町村が応募することになってしまうだろう。北海道環境審議会でも、非常に混乱している。恐らくどこの都道府県も同じような状況と思う。
- ・何らかの配慮や意図があって、このようなスケジュールとしているのか。また、省令はいつ頃に確定する見込みなのか、ご教示いただきたい。

環境省（藤巻担当）

- ・省令の時期については、パブコメの状況もあるので、現状、いつ頃と明確にお伝えすることはできないが、極力早めに施行させるため検討をしているところ。
- ・スケジュールに無理があるという話は様々な方々からいただいている。2030年までにというタイムリミットがあるので、様々な施策も併行的に検討しており、混乱させて申し訳ない。公募についても第1回ということで、これからも定期的実施するので、その時々で自治体にもご参加いただければと思っている。

（2）構成機関からの情報提供

①北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画見直しの検討状況

（北海道経済部 環境・エネルギー局）

②北海道地球温暖化防止対策条例及び北海道地球温暖化対策推進計画見直しの検討状況

（北海道 環境生活部 ゼロカーボン推進局）

③質疑及び意見交換

議長（近久教授）

- ・北海道庁の資料の中で、省エネで年1%削減するという数字があったが、これは何年からスタートし、いつまで継続的に年1%位の削減をするかということを確認にすべき。年1%という際に、何年から何年までの平均をとると年1%くらいにするという考え方の明示が必要と思う。

副議長（北教授）

- ・最初の資料に目指す姿の中の最後に環境関連産業の成長産業化と道内企業の参入拡大などによる地域経済の好循環の実現と記載があるが、これは環境省の資料にもあったが、脱炭素化を企業経営でとりくむ企業に対して、何らかのかたちで支援するとか、それを公表して広くPRするとか、脱炭素化に取り組む企業を支援・補助する考え方は取られているのか。

北海道庁

- ・企業の支援策を条例の中にどのように盛り込んでいくか議論しているところ。

(3) 事務局からの話題提供

- ①ゼロカーボン北海道 タスクフォースの動きについて（北海道地方環境事務所）
- ②民間セクターにおけるカーボンニュートラルに向けた取組（北海道経済産業局）

近畿大学 バイオコークス研究所 所長 井田 民男

(4) 意見交換

議長（近久教授）

- ・バイオコークスは、ただカーボンを利用するというだけでなく、コークス化することによって今課題となっている製鉄関係からのCO2削減に対しても十分に期待できると考えて良いか。

講師（井田所長）

- ・バイオコークスの材質等によってパーセンテージは異なるが、貢献できるものと考えている。

議長（近久教授）

- ・今、製鉄関係からのCO2削減をどうするのかということが大きな話題になっていて、明るい技術を紹介いただいたと思う。

一般参加者（北海道大学 児矢野教授）

- ・2点ある。1点目は家庭からの排出削減を進める必要性について経産省からあったと思うが某カフェにおいて現在、取組が行われているということだが、さらに技術が進んだ際に、家庭用として使える、家庭部門の排出削減に貢献するようなバイオコークスが開発される可能性はあるのか。

講師（井田所長）

- ・各家庭に展開できるように開発する必要性は認識しているが、バイオコークスの特性として着火温度が約 800 度、1500 度程度で威力を発揮する。
- ・現在、ご家庭では新潟と北海道の一部において、暖炉で利用をしているが、それは薪の代替であり、薪は木なのでカーボンニュートラルの代替にはならない。各々の家庭における活用については課題の一つ。
- ・地球温暖化の防止との観点では、家庭における取組は重要。現在、近畿大学では恵庭市においてジュニアセミナーを実施しており、恵庭市内の小学校 6 年生と北広島市内の小学生、計 10 名ほどの生徒に、バイオコークスに関する普及啓発を実施している。未来の世代を担う子供たちが問題意識を持って 10 年、20 年後には、我々の世代と違った、創造性を伴ったバイオの社会がつけられるとの理念で活動していきたい。

議長（近久教授）

- ・バイオコークスをバーベキューの燃料にしてしまうのはもったいない。家庭から段ボールとか素材になるもの集めてしっかりとコークスつくって、むしろ代替素材で困っている産業に利用できれば良いと思う。いろんな面から考えていただければと思う。

一般参加者（北海道大学 児矢野教授）

- ・冒頭に環境省の方にお伝えしたとおり、都道府県の実態は中央が考えるより結構大変である。脱炭素を進めていくのは良いが、地方では体制整備が追いついていないような混乱状況にあることについては、中央の本省の方にきちんと伝えていただきたいと思う。審議会でも議論しようとしているが、基準になるものが今ないので、その辺のスケジュールのちぐはぐな部分についても本省で検討いただいて、御説明をきちんといただきたいと思う。

北海道地方環境事務所（青地専門官）

- ・ご指摘はごもっともと思う。先行地域と促進区域の 2 つの話が出ており、別のものになるが、そこがなかなか伝わりにくい説明となっており、促進区域は都道府県で考えていただいた基準をもとに、今後は市町村に検討いただく必要がある。今回の話では多く触れなかったが、先行地域の公募が始まっているにも関わらず、先行地域と大きな関わりを持つ交付金の要領がまだ公表になっていないなど、環境省の方も走りながら検討している部分がある中で地域の皆様には急ピッチでやれと言われても困るというお声はあると思う。
- ・本省の方にも事務所の方からも伝えて、フォローできるような形を考えていきたい。

環境省（藤巻担当）

- ・そういったお声があるということは事務所などを通して弊省も認識している。ご意見についてはきちんと配慮できるような制度設計や普及に努めていきたい。

北海道消費者協会（武野専務理事）

- ・北海道における家庭部門の温室効果ガス排出量の構成比は約 1/4 を占めている。国全体での家庭部門における排出量は約 15% であり、北海道の排出割合が高い。国は家庭部門の排出量を 1/3 に削減しようとしている。北海道の審議会においては、道民の行動変容をどう促すのか、誘導策はどう考えているのか、度々、北海道に質問を投げかけている。国全体としてみた場合、環境省になると思うが、予算付けをみると、グリーンライフポイント以外で個人の行動変容を促すような施策は見受けられない。施策があれば教えてほしい。

北海道地方環境事務所（青地専門官）

- ・先般、北海道庁の省エネ新エネ部会でもグリーンライフポイントのお話を武野様からコメントとして記載いただいていたところかと思う。グリーンライフポイントの補助制度自体は国が直接国民に行う補助制度ではなく、企業が既にあるポイント制度を活用して環境配慮行動をされたお客様に対してポイントを多めに付与するとか、新たにポイントを付与する事業を民間企業が実施する場合に補助を行うもの。
- ・それ以外の国民の行動変容を促す環境省施策は、クールチョイスやクールビズを実施しているが、確かに直接国民の皆様を実施する補助施策はない。そういったお声があったと本省の担当部局に伝えたい。
- ・また、道庁の方でも検討しているが、ナッジの活用が本省でも検討されており、「ナッジ×デジタル」というキーワードで本省の方で検討業務が出されており、その中で併せて少しだけだが、補助のような形がある。

北海道消費者協会（武野専務理事）

- ・北海道にも同様のお願いをしているが、国民に向けて「あなたの行動が変わらなければこの施策は実現しない」という強いメッセージ、参加を促すような施策が必要ではないか。環境教育、ナッジ×デジタルを手段として、強いメッセージと広い参加を促す施策については是非、検討いただきたい。

副議長（北教授）

- ・今日は国及び北海道におけるカーボンニュートラルに向けた取組状況や様々な関連する情報を提供いただき感謝。
- ・国からはカーボンニュートラル社会の実現に向けた方策については、電力分野では再生可能エネルギー、原子力、CCUS付きの火力といった電源側の脱炭素化が重要との話をいただいた。一方非電力分野においては、電化率の向上と省エネによってエネルギー消費を減少させると同時に、水素やアンモニア、合成メタンなどの燃料転換によって、CO₂の排出を減少させることが重要と改めて理解できた。
- ・井田先生からは、低炭素型の燃料としてのバイオコークスに関する最新の情報をいただいた。
- ・北海道は畜産廃棄物も問題になっているため、こうした低炭素化の技術が大きく貢献するのではないかと考えている。
- ・次に、CO₂の大幅な排出削減には再エネが大幅に拡大することが必須と考えている。その利用拡大を促す技術としては、再エネ自身の出力の変動を安定化させ、需要を超えて発電するような余剰電力を吸収するための技術が必要だと考えている。その意味で蓄電の技術や余剰電力を水素に変えて利用するような Power to Gas 技術、熱に変えて利用する Power to Heat 技術が今後重要になると考えている。
- ・また、再エネからの電力を大量に輸送することができるよう送配電インフラの整備も不可欠と考えている。特に北海道は洋上風力発電に対する導入ポテンシャルが他の地域より非常に高く、北海道管内の電力需要を大幅に上回るポテンシャルが見込まれている。したがって、道内の再エネ電力を関東エリアなどの首都圏で活用できるように費用対効果を見極めながら直流の海底ケーブルなどを中長期的に整備することが重要で、北海道、環境省、経産省で様々な支援が必要と考えている。
- ・併せて、データセンターなどの大規模な電力需要を再エネの近郊に設置できるよう立地誘導することや、電気自動車やヒートポンプなど可制御な電化需要を再エネの余剰がでる時間帯に使用できるような、需要側に対するインセンティブ、最適化の方策が重要と考えている。
- ・さらに炭素税とか排出量取引制度などのいわゆるカーボンプライシングを用いることについて

て、企業のインセンティブになる仕掛けを導入していくことも重要だと考えている。

議長（近久教授）

- ・多様な方々が非常に熱心にゼロカーボン社会づくりに向けて取り組まれていることに関して、今回情報提供いただいた。活動に対して敬意を表す。
- ・議論の中で一つ考慮されていない点があると考えている。それは、目先のコストが少々あがったとしても、国民の中で循環している金額が増えているならば経済はむしろ活性化することである。そういう議論がどうも見えないと思っている。
- ・基本的には 2050 年にどうやってゼロカーボンにするかと言うと、再エネが主体となる選択以外にない。その場合、コストがものすごく高い社会になるのかというと、それほどでもないだろうと考えている。確かにコストは若干あがることになるだろうが、一方において経済構造が変わることに着目すべきである。すなわち、今よりも日本国民の中で回るお金が増えて、海外に流れていくお金が減って、経済はこれまで以上に活性化することになるのだろうと考えている。そんな視点をどこかに見据えてこれからの議論を進めていただきたいと思う。

3. 閉会

事務局を代表し、経済産業省北海道経済産業局環境・リサイクル課長が閉会挨拶を行った。